

「参加型調査による流域環境評価の意義と成果」

作野広和（島根大学教育学部）

1. 流域環境評価の必要性
2. 参加型調査の意義
3. 斐伊川・神戸川流域における参加型調査の事例
4. 参加型調査による流域環境評価に関する課題

1. 流域環境評価の必要性

地域の環境を流域という空間的単位で検討していく試みは以前から研究者の手によって行われていた。しかし、その場合の流域とは水文学などで考えられる集水域を指し、樹状的な河川の本・支流とその集水域によって階層的に設定された地域単位であった。しかし、1990年以降になると、河川管理や地域資源管理などにおいて改めて流域が注目されることとなった。その場合の流域とは一連の分水嶺で囲まれた地域の中で織り成される、人と自然との営みの相互関係を有する空間単位を指している。流域は以前から河川を中心とした交通圏を形成し、独自の風土・文化を形成してきた。また、自然環境の面からみても固有の生態系を作り、それらが流域内の人間生活に影響を及ぼしてきた。

今日、地域における環境問題を解決したり、守るべき環境を保全していくためには、自然環境を総合的に把握するのみならず、そこに加わる人間活動のインパクトを予測・評価して、環境を管理していくという考え方が一般的になりつつある。その場合の地域単位として流域が適切であることは既に多くの研究で述べられている。しかし、流域環境をいかに評価し、どのように管理するのかについては住民や行政による実践が先行し、良好な流域環境とは何かといった科学的な判断や情報の整理は遅れている。

そこで、本報告では住民、行政、研究者等様々な立場による流域環境評価の現状を整理した上で、住民参加による流域環境評価の意義を検討するとともに、行政、NPO等、研究者などと住民がいかに連携していくべきかについて見解を示したい。

2. 参加型調査の意義

今日、環境に関する参加型調査は環境保全活動とともに、全国各地で行われている。これは急速に高まる環境意識の向上にともない、行政やNPOなどが主催する行事や継続的な活動が増加していることによる。参加型調査の意義は参加者の環境意識の向上など啓発的ないしは教育的側面が大きい。しかし、客観的なデータを広域にわたって収集できる科学的メリットも大きいことを忘れてはならない。世界的にはアメリカのゴア副大統領（当時）が発案し、我が国でも1995年より参加している「環境のための地球学習観測プログラム」（Global Learning and Observations to Benefit the Environment, GLOBE）が有名である。このプログラムは全世界の幼児・児童・生徒、教師及び研究者が相互に協力しながら、地域環境ないしは地域環境に関するモニタリングを行う。その結果はイ

インターネットによって相互に共有しあい、研究者も必要に応じてデータを参照できる。

この他、我が国にも無数の参加型調査が行われており、もはやその全数を把握することが困難なほど活発である。ここで問題なのは、こうしたデータがそれぞれの主催者や限定された地域においてのみ共有され、全国ないしは世界に発信されていない点である。これは、人的・時間的・資金的制約といった消極的理由もある一方で、データを共有することの意義が十分に理解されていない点にも問題があると思われる。あわせて、データを共有するためのプラットフォームの構築も必要不可欠である。地域環境に係わるデータベースの構築と、参加型調査の結果を登録する共通フォーマットの作成が急がれる。

なお、こうした地域データの共有については、テキスト、数値、画像によるデータベースと地図を組み合わせたGIS（地理情報システム）が有効である。

3. 斐伊川・神戸川流域における参加型調査の事例

宍道湖・中海に流入する（正確にはその一部を形成する）斐伊川流域とその西側に流域を形成する神戸川流域においても既にいくつかの参加型調査の事例がある。報告では島根県による宍道湖・中海「湖沼環境モニター」や神戸川流域環境学習推進協議会による「神戸川流域環境マップづくり」などの事例を紹介する。また、関連して斐伊川・神戸川流域に活動拠点を置くNPO等の組織や個人の取り組みについても言及する。

4. 参加型調査による流域環境評価に関する課題

以上のように、流域環境の評価においては住民による参加型調査が不可欠であり、島根県内も含めて各地でその取り組みは盛んに行われている。これらの取り組みについては一定の評価は得られるものの、解決すべき課題は多数ある。主なものとして、以下の数点が考えられる（第1図）。

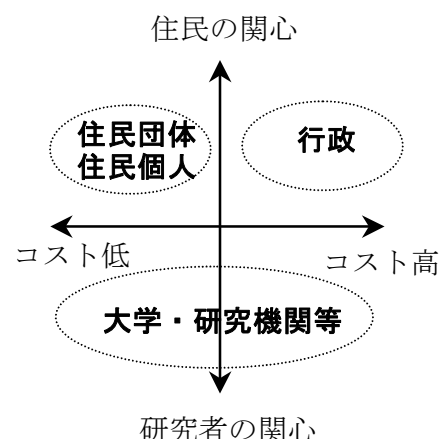
- ①住民団体・個人、行政、大学・研究機関の連携の不足
- ②得られたデータを共有するためのプラットフォームの欠如
- ③蓄積されたデータの生活、行政、研究への還元が不足
- ④住民団体・個人による献身的な調査に支えられた調査態勢の脆弱性

脆弱性

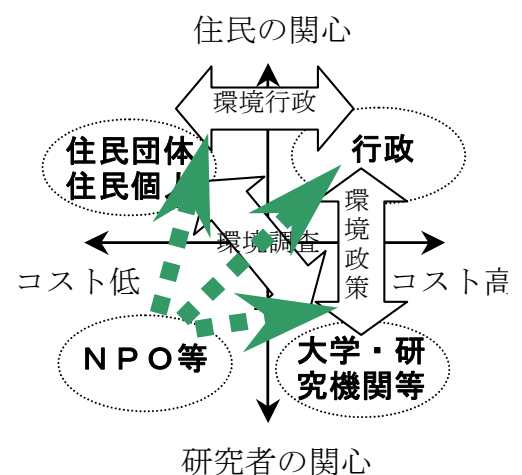
- ⑤住民団体・個人等を支える財政的援助の不足
- ⑥各種団体、機関等が行った調査結果の信憑性 等

この他、問題をとらえる視点を変えれば多数の問題点があり、参加型調査による流域環境評価においては改善すべき要素は多数あると考えられる。

こうした問題を解決するためにもNPO等、地縁的・個人的な枠を超えた、ネットワーク的取り組みが不可欠である。同時に、住民団体・個人、行政、大学・研究機関等が相互に歩み寄ることにより、環境行政、環境政策、環境調査が一層盛んになると思われる（第2図）。



第1図 流域環境評価に対する関わり方（従来型）



第2図 流域環境評価に対する関わり方（将来型）